



2009

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内



目次

日本政策金融公庫プロフィール	1
国民生活事業プロフィール	2
業務の概要・融資の特徴	4
● 小企業金融の担い手	4
● セーフティネット機能の発揮	10
● 創業支援の取組み	14
● 地域活性化支援の取組み	18
● 国民生活をサポート	22
サービス向上への取組み	24
財務の状況	26
店舗地図	27

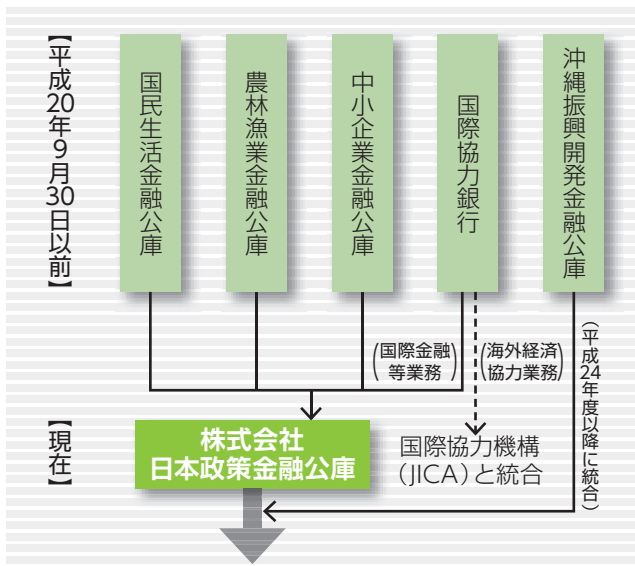
日本政策金融公庫プロフィール

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行（国際金融等業務）が統合して、平成20年10月に発足しました。

日本政策金融公庫のプロフィール

- 名称：株式会社日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）
- 発足年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-3
- 総裁：安居 祥策（やすい しょうさく）
- 資本金等：資本金 2兆4,521億円
準備金等 1兆4,726億円（平成21年3月末現在）
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 19カ所
- 職員数：8,107人（平成21年度予算定員）
- 総融資残高：24兆6,478億円（平成21年3月末現在）
 - 国民生活事業 7兆5,392億円
 - 農林水産事業 2兆7,583億円
 - 中小企業事業 5兆6,393億円（融資業務）
 - 国際協力銀行 7兆2,806億円（出融資残高）
 - 危機対応円滑化業務 1兆4,301億円

日本政策金融公庫への移行



日本政策金融公庫の主な業務



主務大臣が認定する金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、指定金融機関に対し、一定の信用供与を行う業務

国民生活事業プロフィール

ごあいさつ

日本政策金融公庫国民生活事業は、旧国民生活金融公庫の融資機能を承継し、平成20年10月にスタートしました。

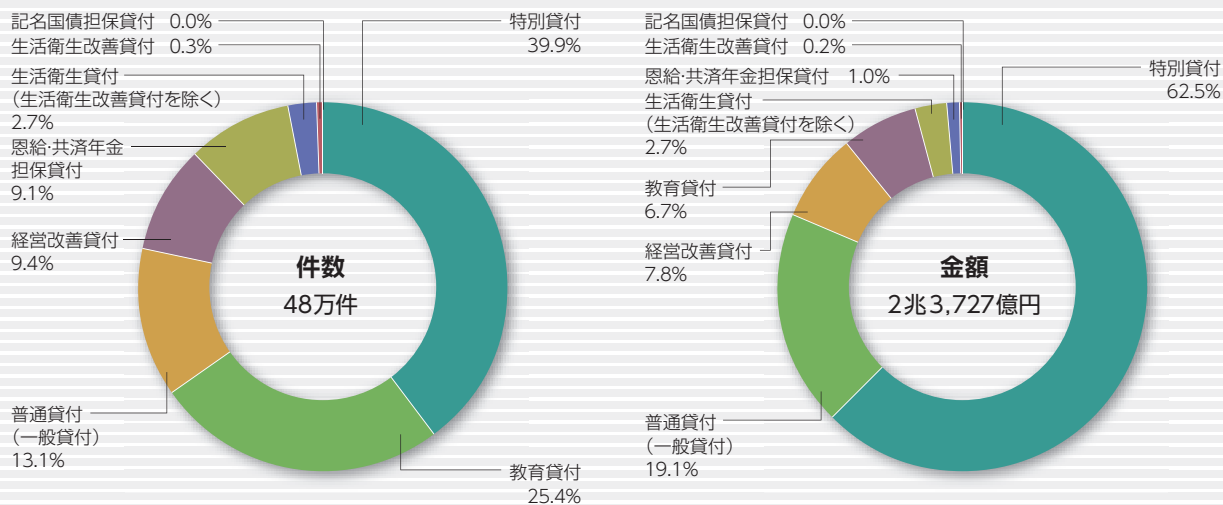
国民生活事業は、全国152の支店において小企業の皆さまへの事業資金融資や、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行い、地域の身近な金融機関としてご利用いただいております。

今後とも小企業金融の担い手として、小口融資の分野でセーフティネット機能を発揮しつつ、創業支援や地域活性化支援に努めてまいります。皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

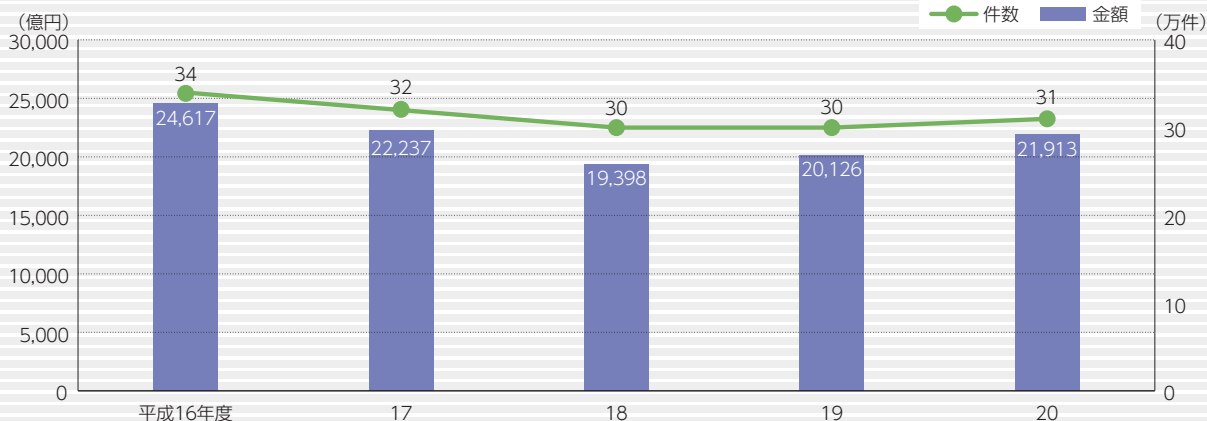


株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業本部長 村瀬吉彦

【総融資実績の内訳】（平成20年度）



【事業資金の融資実績】



（注）平成19年度までは国民生活金融公庫の実績です。

小企業金融の担い手です。

事業資金の
融資先数は
113万企業

融資先の
約9割が
従業員**9人**以下

1企業あたりの
平均融資残高は
575万円

全体の
約8割が
無担保融資

(注) いずれも平成20年度の実績です。

(詳しくは4～5ページをご覧ください。)

セーフティネット機能を発揮しています。

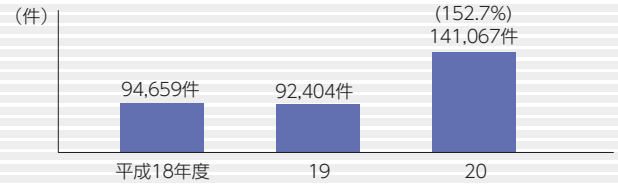
政府の経済対策により、平成21年1月からセーフティネット貸付の利率が引下げられ、ご利用いただける方も拡充されました。

融資実績(件数)は141,067件(前年比152.7%の伸び)となっています。

(詳しくは10～13ページをご覧ください。)



【セーフティネット貸付の融資実績】



(注) 1 国民生活事業におけるセーフティネット貸付の融資件数の合計です。
2 ()内は前年比です。

創業企業を支援しています。

創業後5年以内の
企業への融資実績
48,441
企業 (注1)

創業前および
創業後1年以内の
企業への融資実績
20,141
企業 (注1)

約8万人
の雇用創出 (注2)

(注1) いずれも平成20年度の実績です。

(注2) 日本公庫「新規開業実態調査」(2008年度)による創業時点での平均従業員4.1人により算出したものです。

(詳しくは14～17ページをご覧ください。)

地域活性化を支援しています。

「地域産業資源活用
事業計画」認定
企業への融資実績

127件

(注1)

「農工商等連携
事業計画」認定
企業への融資実績

26件

(注2)

(注1) 平成19年10月から平成21年6月末までの実績です。
(注2) 平成20年9月から平成21年6月末までの実績です。

(詳しくは18～21ページをご覧ください。)

教育ローンなどを通じて、国民生活をサポートしています。

「国の教育ローン」
(教育貸付)の
融資実績

12万件

(注)



(注) 平成20年度の実績です。

(詳しくは22～23ページをご覧ください。)

サービス向上に取り組んでいます。



接客やサービスについての満足度調査の実施や、お客さまからの相談や各種の手続きについて一元的に対応する「お客様相談室」を設置するなど、お客さまサービスの向上を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

(詳しくは24～25ページをご覧ください。)